

第9次

田原市交通安全計画

(~平成27年度)

~交通事故のない社会を目指して~



田原市

はじめに

昭和30年代以降の車社会の急速な発展により、便利で快適な生活をもたらした反面、交通事故が著しく増加し深刻な社会問題となっています。

田原市では、交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)に基づき、昭和46年から5か年の第1次計画策定依頼これまで8次にわたって交通安全計画を策定し、交通安全対策を実施してまいりました。

この第9次田原市交通安全計画は、田原市交通安全条例及び愛知県交通安全基本計画に準じて、平成27年度までに講ずべき交通安全施策を定めたものです。

計画策定にあたっては、田原市交通安全対策会議及び幹事会を開催し、内容の検討を行いました。

本市は、この計画に基づき、市民、事業者、交通安全関係団体、地域コミュニティ、学校、警察署、行政などが、一体となって人権尊重の理念に基づいた交通安全思想の一層の浸透に取り組むとともに、道路環境などの交通安全対策を推進し、交通事故のない安心して暮らせる安全なまちの実現を目指します。

目 次

I	基本構想	1
1	計画の基本方針	
2	交通安全計画における目標の設定	
II	道路交通の現状・推移	5
1	交通事故の発生状況	
2	道路交通情勢の推移	
3	交通安全施設の推移	
III	講じようとする施策	9
第1節	道路交通環境の整備	9
1	生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備	
2	幹線道路における交通安全対策の推進	
3	交通安全施設等整備事業の推進	
4	効果的な交通規制の推進	
5	自転車利用環境の総合的整備	
6	交通需要マネジメントの推移	
7	災害に備えた道路交通環境の整備	
8	総合的な駐車対策の整備	
9	交通安全に寄与する道路交通環境の整備	
第2節	交通安全思想の普及徹底	16
1	段階的かつ体系的な交通安全教育推進	
2	効果的な交通安全教育の推進	
3	交通安全に関する普及啓発活動の推進	
4	交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進	
5	市民の参加・協働の推進	
第3節	安全運転の確保	26
1	安全運転等の充実	
2	安全運転管理の推進	
3	道路交通に関する情報充実	
第4節	車両の安全性の確保	28
1	自転車の安全性の確保	

第5節	道路交通秩序の維持	29
1	交通の指導取締りの強化等	
2	暴走族対策の強化	
第6節	救助・救急活動の活用	31
1	救助・救急体制の整備	
第7節	損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	32
1	交通事故相談アドバイザー等による交通事故相談活動の推進	
2	交通事故被害者支援の充実強化	
第8節	調査研究活動の活用	33
1	交通事故調査研究データの活用及び情報提供による市民の意識高揚	
第9節	鉄道交通の安全	34
1	鉄道交通の交通安全対策の推進	
2	鉄道交通の安全に関する知識の普及	
IV	推進体制	35
1	関係機関の推進体制	
2	市の推進体制	
資料編		38
	・第9次愛知県交通安全計画の概要	
	・田原市交通安全条例	

§ 1 基本構想

1 計画の基本方針

田原市は、人口の約 7 割が運転免許を保有し、自家用車への依存度が高く少子高齢化の進展とともに、市民の安全・安心の確保は重要な課題となっている。

渥美半島のほぼ全域を市域とする本市は、観光地として、また農業、工業の産業都市として、市内外からの流入人口も多く、交通事故は年々減少傾向にあるとはいえ、人口 1 万人あたりの事故発生率は決して低いとは言えない。

そのため、田原市総合計画及び田原市交通安全条例に基づき、市民、事業者、市がそれぞれの責務を自覚し、市民の安全かつ快適な生活を実現することを目指し、次の基本方針に基づいて計画を作成する。

◆基本方針 1

人命尊重の理念に基づいた人優先の交通安全思想の推進

自動車と比較して弱い立場にある歩行者、高齢者、障害者、子ども等への安全の確保を推進する。

◆基本方針 2

交通社会を構成する三要素の効果的総合的施策の推進

交通社会を構成する「人間」、「交通機関(車両等)」、「交通環境」の三要素について、それら相互の関連を考慮しながら、適切かつ効果的な施策を推進する。

交通社会の 3 要素	施策
1 人間に係る安全対策	○交通機関の安全な運転確保 ・運転者の知識・技能の向上 ・交通安全意識の徹底 ・指導・取締りの強化 ・運転管理の改善、労働条件の適正化 ・歩行者等の交通安全意識の向上、指導強化 ・交通安全教育や啓発活動を充実
2 交通機関に係る安全対策(車両等)	○道路の構造、設備等の安全性の向上
3 交通環境に係る安全対策	○機能分担された道路網の整備 ○交通安全施設等の整備 (特に歩道の積極的整備) ○効果的な交通規制の推進 ○交通に関する情報の提供の充実 ○人間、自動車、鉄道など混在した交通空間での接触の危険を排除する施策の充実 ○迅速な救助・救急活動の充実、負傷者の治療の充実等

◆基本方針 3 交通安全対策を考える視点

交通安全計画に基づき実施されてきた従来の交通安全対策を基本に、経済社会情勢、交通情勢の変化等に対応し、交通事故に関する情報収集、分析を充実し、より効果的な対策を推進する。

また、田原市交通安全条例に基づく重点項目、更に交差点での交通事故多発の状況により、右表の**5項目を重点課題**として認識するとともに、関係する機関や団体が緊密な連携の基に、以下の**5つ視点**を柱に交通安全対策を強力に推進する。

*** 重点課題 ***

- 1** 高齢者の事故防止
- 2** 飲酒運転の根絶
- 3** 自転車事故の防止
- 4** シートベルト等の着用推進
(全席着用及びチャイルドシートの使用促進)
- 5** 交差点での事故対策

◆◆ 交通安全対策の5つの視点 ◆◆

視点1 高齢者及び子どもの安全確保

○高齢化社会に対応した交通社会の形成が必要であり、高齢者の特性を理解し、高齢者が事故に遭わないような総合的な交通安全対策を推進する。

※歩行及び自転車を交通手段として利用する場合と自動車を運転する場合の相違に着目

○通学路等における歩道等の安全な歩行空間の整備を積極的に推進する。

○市民及び事業者は、高齢者の交通安全の確保を図るため、高齢者が安全に道路を通行できるよう配慮しなければならない。

○高齢者の福祉に従事する者は、高齢者に対して交通事故の防止を呼びかけるように努めるものとする。

○市は、道路を横断する際の横断歩道の利用及び安全確認の徹底を図る等の高齢者を対象とする交通安全の教育の推進に努めるものとする。

視点2 歩行者・自転車の安全確保

- 自動車と比べ弱い立場の歩行者の安全確保が必要不可欠である。
- 人優先の考えの下、通学路、生活道路、市街地の幹線道路等において歩道の整備等による安全な歩行空間の確保を積極的に推進する。
- 自転車は、被害者と加害者になる場合があるため、自動車や歩行者と自転車利用者の共存を図ることができるよう、自転車の走行空間の確保を積極的に進めるとともに自転車利用者の交通安全教育等の浸透の徹底を図る。
- 田原市サイクル・リンク構想事業と連携し、自転車の安全利用を促進する。

視点3 生活道路及び幹線道路における安全確保

- 生活道路における自動車の速度抑制を図るための道路交通環境の整備、交通指導取締りの強化等の対策を講ずる。
- 幹線道路を走行すべき自動車の生活道路へ流入防止等、総合的な対策を推進する。
- 幹線道路対策は、事故発生の危険性が高い区間を明確にし、道路状況にあった効果的な道路整備対策の立案、交通安全対策の向上を図る。
- 事故が多発する交差点での安全対策を推進する。

視点4 飲酒運転の根絶

- 市民及び事業者は、飲酒運転が重大な交通事故を引き起こす原因となることを認識する。
- 家庭、地域社会、事業所等において飲酒運転根絶のための活動を推進する。

視点5 シートベルト等の着用推進

- シートベルトの全席着用及びチャイルドシートの使用の促進を図るため、広報及び啓発活動を推進する。

2 交通安全計画における目標の設定

目標 交通事故による年間死者数ゼロをめざす

死者数・・・交通事故24時間以内の死者数

安全な田原市の実現を目標に
交通安全対策を推進し、
交通事故を減少させ、
年間死者数ゼロをめざす。



§ 2 道路交通の現状・推移

1 交通事故の発生状況

(1) 交通事故死傷者の状況

田原市における交通事故の死傷者数は年々減少傾向にあり、平成23年には294人にまで減少した。また、年間死者数は従来6名程度を推移していたが、平成22年には2人となり、平成18年から平成23年までの6年間の死者数の平均人数は5人となった。

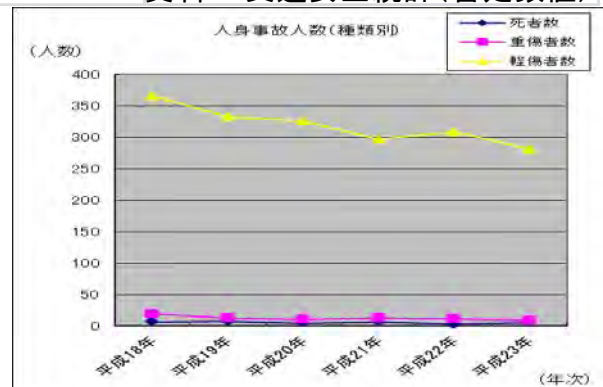
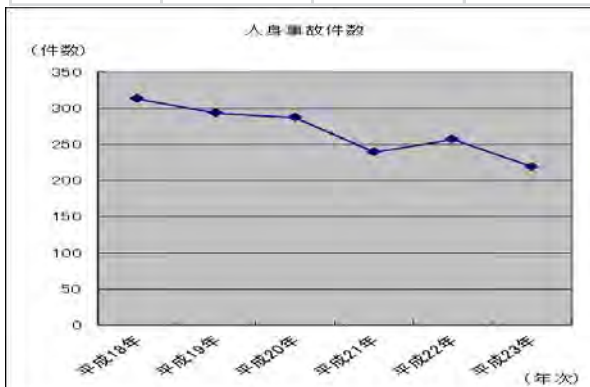
本市の人身事故の特徴は、追突、出会頭、単独での事故が約7割を占めている。年齢別では一般(25歳～64歳)が約6割、全国的に問題となっている高齢者の死傷者数は、本市では全体の17%前後を推移する状況となった。

交通(人身)事故発生件数		単位:件、人					
種類	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
人身事故件数		313	293	287	239	257	219
	死者数	6	7	4	6	2	5
	(高齢者)	(4)	(5)	(3)	(3)	(0)	(1)
	重傷者数	19	12	10	12	11	8
	軽傷者数	365	332	325	296	308	281
	計	390	351	339	314	321	294

資料 : 交通安全統計(暫定数値)

年齢別死傷者数		単位:人					
種類	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
子ども(～15歳)		22	29	24	22	17	20
子どもの占める割合		(5.6%)	(8.3%)	(7.1%)	(7.0%)	(5.3%)	(6.8%)
若者(16～24歳)		71	43	55	58	45	56
一般(25歳～64歳)		230	216	199	194	214	168
高齢者(65歳～)		67	63	61	40	45	50
高齢者の占める割合		(17.2%)	(17.9%)	(18.0%)	(12.7%)	(14.0%)	(17.0%)
計		390	351	339	314	321	294

資料 : 交通安全統計(暫定数値)



(2) 交通事故発生状況

事故累計別では、平成23年には自動車相互の事故件数が149件と最も多く、全体の68%を占めている。また、人対車両、自転車対車両は42件で全体の19%となっている。

道路形状別では、平成23年には単路での事故件数が113件と最も多く、全体の51%を占め、交差点及び交差点付近での事故件数94件の43%と二分している。

事故の要因としては、前方不注意、安全不確認、一時不停止などとされており、特に、交差点及び交差点付近での事故は信号無視、一時不停止などが主な原因となっている。

事故類型別						単位:件
種類 \ 年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
人対車両	27	29	25	15	16	19
自転車対車両	33	43	34	26	18	23
二輪車対車両	31	30	26	23	24	12
自動車相互	197	166	170	157	180	149
車両単独	25	25	32	18	19	16
踏み切り(市内12箇所)	0	0	0	0	0	0
計	313	293	287	239	257	219

資料 : 交通安全統計(暫定数値)

道路形状別						単位:件
種類 \ 年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
大交差点	2	5	1	2	3	2
中交差点	68	63	46	45	58	48
小交差点	53	50	44	38	27	30
交差点付近	8	27	30	37	27	14
単路	172	142	155	109	133	113
踏み切り(市内12箇所)	0	0	0	0	0	0
その他	10	6	11	8	9	12
計	313	293	287	239	257	219

資料 : 交通安全統計(暫定数値)

2 道路交通情勢の推移

(1) 車両保有台数

田原市の自動車保有台数は、平成23年には63,552台で、1世帯あたり2.9台となっている。最も多いのは軽自動車で25,048台の保有があり全体の39%となっている。

(2) 運転免許保有者数

運転免許保有者数も年々増加しており、平成23年には47,282人が保有しており、全人口63,843人に対し74%になっている。

男女別に見ると、男性は26,000人前後を推移しているのに対し、女性は平成23年には21,229人と年々増加している。

(人口：平成23年4月1日愛知県人口動向調査)

登録自動車保有台数						単位：台	
区分	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
普通貨物		2,973	3,193	3,131	3,136	3,076	2,881
小型貨物		6,958	7,044	6,842	6,610	6,479	6,296
被けん引車		124	129	119	131	188	186
乗合		189	236	256	245	248	243
普通乗用		10,532	10,707	10,998	11,066	11,375	11,627
小型乗用		15,919	15,931	15,695	15,496	15,293	14,841
特殊車		1,500	1,556	1,563	1,550	1,540	1,510
小型二輪車		857	859	888	905	922	920
軽自動車		—	23,413	23,841	24,523	24,749	25,048
計		39,052	63,068	63,333	63,662	63,870	63,552

資料：交通安全統計

運転免許保有人口						単位：人	
区分	年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
保有者数(男性)		25,728	26,123	26,337	26,246	26,113	26,053
保有者数(女性)		20,500	20,736	20,883	20,986	21,133	21,229
計		46,228	46,859	47,220	47,232	47,246	47,282

資料：交通安全統計

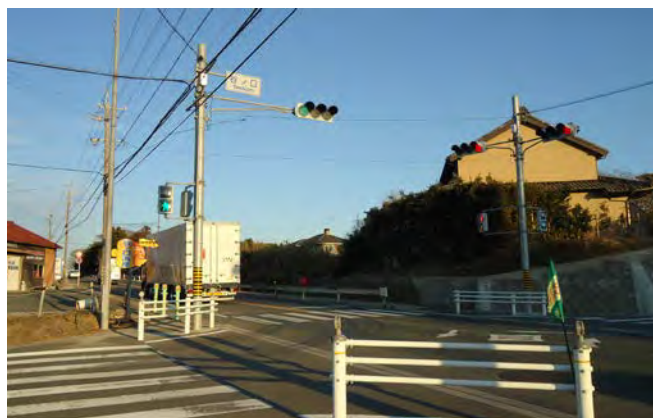
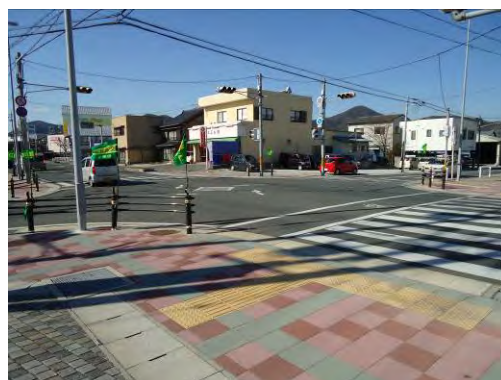
3 交通安全施設整備の推移

道路交通安全施設の整備状況は、第8次田原市交通安全計画の平成18年から平成22年の期間の5か年で、道路改良として13,956mが整備されています。

歩道設置は9,156mが整備され、安全な歩行空間の確保がなされています。

交差点改良は、市役所前交差点をはじめ随時改良が行われ、交差点における事故対策が進められています。

その他の交通安全施設としては、道路照明灯を162か所に設置したほか、道路反射鏡を99か所に設置し、道路通行の安全対策整備が行われています。



§ 3 講じようとする施策(交通安全の取組み)

第1節 道路交通環境の整備

1 生活道路等における 人優先の安全・安心な歩行空間の整備

(1) 生活道路等における交通安全対策の推進

◆歩行者、自転車に係る死傷事故発生割合が大きい生活道路

- ・公安委員会と道路管理者が連携し、歩道整備、車両速度の抑制、通過交通の抑制等の総合的な事故抑止対策の実施に取り組む。
- ・実施にあたっては、地域住民の合意形成に努め、地域の実情を踏まえて取り組む。

(2) 通学路等の歩道整備等の推進

◆児童、生徒等の通行の安全を確保

- ・通学道路の歩道整備、路肩のカラー舗装や防護柵設置、通学時間帯の自動車通行規制等により安全な歩行空間の創出を推進する。
- ・通学路の見直しや安全点検は校区コミュニティ協議会を中心に学校等と連携して推進し、安全対策の推進について警察署、市に提案する。



(3) 高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間等の整備

- ・公共施設、公共交通機関との連携を図り、バリアフリー化を推進する。
- ・段差、傾斜・勾配の改善、視覚障害者誘導ブロック、歩車分離式信号機等の積極的な整備を進める。
- ・公共施設を中心に平坦性が確保された幅の広い歩道等を積極的に推進する。
- ・歩行者、自転車及び車椅子等利用者の安全で快適な通行を確保するため歩道及び自転車道の整備を実施する。

2 幹線道路における交通安全対策の推進

(1) 愛知県事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)の推進

- 田原市においては、現在愛知県事故ゼロプランにおける事故危険区間の該当区間はないが、新たに選定をされた場合には愛知県事故ゼロプランの取り組み方針に従い、安全な道路整備に努める。
- 道路整備事業の実施に当たっては、マネジメントサイクル（PDCA）を適用し、効率的・効果的な実施に努める。

(2) 事故危険箇所対策の推進

- 事故発生の可能性の大きい幹線道路、交差点等の危険箇所は、公安委員会と道路管理者が連携して、信号機の新設、道路標識の設置、歩道等の整備、交差点改良などを実施する。
- 路面表示、カラー舗装による減速対策、注意看板、警戒標識の設置、道路照明の設置等の対策を推進する。



(3) 幹線道路における交通規制

- 幹線道路の道路状況等を勘案し、速度規制、追い越しのためのはみだし通行禁止規制等の見直しを行い、交通規制の適正化を図る。

(4) 重大事故の再発防止

- 重大事故が発生した際には、速やかに当該箇所の道路交通環境等事故発生の要因について調査する。
- 事故要因に即した所要の対策を早急に講ずる。

(5) 適切に機能分担された道路網の整備

- 通過交通の排除と交通の効果的な分散により、市街地における混雑、交通事故の多発等の防止を図る。
- 居住地域内や商業地域内等においては、通過交通をできる限り幹線道路に転換させるなど道路機能の分散化を図る。

(6) 改築による道路交通環境の整備

- ・歩行者及び自転車利用者の安全な通行空間を確保するため、通行の状況に即して、幅の広い歩道、自転車道、歩車共存道路等の整備を推進する。

3 交通安全施設等整備事業の推進

(1) 良好な道路交通環境の確保等

- ・市は交通安全を確保するため、交通安全施設の整備を図り、良好な道路交通環境の確保に努める。良好な道路環境を確保するために必要があると認めるときは、関係機関等に対して必要な措置を講ずるよう要請する。
- ・校区コミュニティ協議会は、校区内の交差点等の危険個所においてカーブミラー等の交通安全施設の設置が必要な場合は市に要望し、設置基準に基づいて整備を推進する。

(2) 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進

- ・生活道路は人優先の考えの下に、歩行空間のバリアフリー化及び通学路における安全・安心な歩行空間を確保する。
- ・死傷事故発生割合の高い場所については、歩道整備をはじめとした総合的な事故抑止策を実施し、死傷事故の抑止を図る。

(3) 幹線道路対策の推進

- ・幹線道路においては、死傷事故が発生しやすいため、事故危険個所などの重点的な交通事故対策を実施する。

(4) 道路交通環境整備への住民参加の促進

- ・道路交通環境の整備に当たっては、道路を利用する人の視点を生かすため、地域住民や道路利用者の主体的な参加の下に交通安全施設等の点検を行う交通安全総点検を推進する。
- ・道路管理者や地域活動による地域内道路の除草等を行い、地域、PTA、学校が一体となった通学路の安全確保などの活動に積極的に参加する。

4 効果的な交通規制の推進

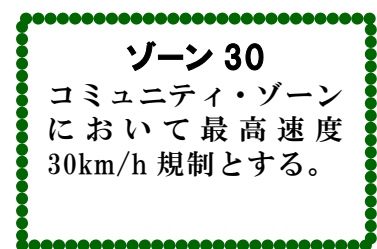
(1) 地域の特性に応じた交通規制

ア 幹線道路での交通規制

- ・幹線道路については、交通の安全と円滑化を図るため、道路の構造、交通安全施設の整備状況、交通の状況等を勘案しつつ、速度規制及び既設規制の見直しや信号機の高度化を推進する。
- ・駐停車禁止、指定方向外進行禁止等交通流を整序化するための交通規制を実施する。

イ 生活道路での交通規制

- ・一方通行、指定方向外進行禁止等を組み合わせるなど、通過交通を抑制するための交通規制を実施する。
- ・自動車と歩行者の衝突事故は、走行速度が30km/hを超えると致命傷を負う確率が急激に高まることから、「ゾーン30」の実施を検討する。



ウ 交通規制の強化

- ・幹線道路や生活道路において、歩行者及び自転車利用者の安全を確保するための交通規制を強化する。

(2) 安全で機能的な都市交通確保のための交通規制

- ・安全で機能的な都市交通を確保するため、計画的に都市部における交通規制を推進し、交通流・量の適切な配分・誘導を図る。

(3) より合理的な交通規制の推進

ア 交通規制の解除等の実施

- ・交通規制実施道路の交通実態を調査・分析し、交通環境の変化により交通実態に適合しなくなった場合は、交通規制の変更又は解除等の見直し等を行う。



イ 駐車規制の点検・見直し

- ・駐車規制については、貨物自動車用の荷捌き等、必要やむを得ない駐車需要を重点に、駐車規制の点検及び見直しを推進する。

5 自転車利用環境の総合的整備

(1) 安全で快適な自転車利用環境の創出

- ・歩行者・自転車・自動車の交通量等を考慮して、適切な分離を図り歩行者と自転車の事故等への対策を講じる。
- ・交通ルール・マナーの啓発活動、講座開催などを積極的に推進する。

(2) 自転車等の駐輪対策の推進



- ・自転車等の駐輪対策については、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策を総合的に推進する。
- ・駅周辺等における放置自転車等を抑制するため、交通関係機関、地域、市、警察署等が協力して放置自転車の整理・撤去等の推進を図る。

6 交通需要マネジメントの推移

(1) 公共交通機関利用の促進

- ・本市は自家用車への依存度が高く、そのことが市街地の交通量の多い要因となっていることから、路線バス、ぐるりんバス等の公共交通機関の利用促進を図る。
- ・クルマと公共交通、自転車(レンタサイクルを含む)、徒歩などをかきこく使い分けるライフスタイル「エコモビリティライフ」(エコモビ)を推進する。
- ・「たはらエコ・ガーデンシティ構想」で提唱する環境負荷の少ない省エネ型のまちづくり「コンパクトシティプロジェクト」を推進し、移動手段について自家用車から公共交通機関への転換を図る。
- ・高齢者や学生等の利便性の向上を図り、だれもが安心して安全に移動できる交通手段をみんなで守り、育て、路線の維持、確保を図る。
- ・市民にとって利便性の高い公共交通機関の整備が望まれることから、三河田原駅、保美等の交通結節点の整備をはじめとする公共交通ネットワークの確立に向けた整備を推進する。



7 災害に備えた道路交通環境の整備

(1) 災害に備えた道路の整備

- 地震、豪雨、津波等の災害が発生した場合においても安全で安心な生活を支える道路交通を確保するため、道路等を整備する。

(2) 災害発生時における交通規制

- 災害発生時は、必要に応じて緊急交通路を確保し、それに伴う混乱を最小限に抑えるため、被災地への車両の流入抑制等の交通規制を迅速かつ的確に実施する。

(3) 災害発生時における交通情報提供の充実

- 災害発生時において、道路の被災状況や道路交通状況を迅速かつ的確に収集・分析・提供し、復旧や緊急交通路、緊急輸送道路等の確保及び道路利用者等への道路交通情報の提供を実施する。

8 総合的な駐車対策の整備

(1) 秩序ある駐車場の推進

- 路上における違法駐車を抑制し、安全かつ円滑な道路交通を確保するため駐車場の整備を推進する。
- 迷惑駐車対策による交通環境の改善や三河田原駅周辺における有料公共駐車場の利用促進を図り、公共交通機関との連携を図る。



(2) 違法駐車対策

- 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点を指向して、地域の実態に応じた取締りを推進する。

(3) 違法駐車防止気運の醸成・高揚

- 違法駐車の排除及び自動車の保管場所の確保等に関し広報活動を行う。
- 地域や関係機関等との密接な連携を図り、市民の理解を得ながら違法駐車防止気運の醸成及び高揚を図る。

9 交通安全に寄与する道路交通環境の整備

(1) 道路の使用及び占用の適正化等

- 道路上の工作物の設置、工事等のための道路の使用及び占用の許可に当たっては、道路の構造を保全し安全かつ円滑な道路交通を確保するために、適正な運用を行う。
- 許可条件の履行、占用物件等の維持管理の適正化について指導する。
- 道路交通に支障を与える不法占有物件等については、実態把握に努め、関係機関と連携し、管理権に基づく撤去及び警察の指導取締りを推進し、是正を図る。
- 占用工事に伴う道路の掘り返しについては、無秩序な掘り返しの防止と工事に伴う事故・渋滞を防止するため施工時期や施工方法を調整する。

(2) 子どもの遊び場等の確保

- 子どもの遊び場不足を解消のため都市公園等の整備を推進し、路上遊戯等による交通事故の防止に努める。



(3) 道路法に基づく通行の禁止又は制限

- 道路構造の保全又は交通の危険防止のため、次の場合は道路法(昭和 27 年法律第 180 号)に基づき、迅速かつ的確に通行の禁止又は制限を行う。

■ 道路法に基づく通行の禁止又は制限が行われる場合

- 道路の破損
- 決壊
- 異常気象等により交通が危険であると認められる場合
- 道路工事のためやむを得ないと認められる場合

第2節 交通安全思想の普及徹底

1 段階的かつ体系的な交通安全教育推進

交通安全意識を向上させ交通マナーを身に付けるためには、人間の成長過程に合わせ、生涯にわたる学習を促進して市民一人一人が交通安全の確保を自らの課題として捉えるよう意識の改革を促すことが重要である。

このため、幼児から成人に至るまで、心身の発達段階やライフステージに応じた交通安全教育を行う。

高齢社会が進展する中で、高齢者自身の交通安全意識の向上を図り、他の世代に対しても高齢者の特性や高齢者に配慮する意識を高めるための啓発指導を強化する。

また、本市においては、各小学校区に配置している交通指導員による児童の通学時の安全確保を図るとともに、市の防犯囑託員による青色回転灯パトロールカーによる巡回を継続して実施し、高齢者・子供・児童の交通安全教育や啓発活動を計画的に推進する。



交通安全教育・普及啓発活動については、市、警察、学校、関係民間団体、地域及び家庭が互いに連携をとりながら地域ぐるみの活動の一層の推進を図る。

特に市及び教育委員会は、交通安全意識の高揚を図るため、家庭、地域、事業所、学校等における交通安全教育を効果的に推進する。

(1) 幼児に対する交通安全教育

- ◆ **幼児の発達段階**に応じて、基本的な交通ルールを守り、交通マナーを実践する態度を習得させる。
- ◆ **日常生活**において安全に道路を通行するために必要な基本的な技能及び知識を習得させる。
- ◆ **田原市交通公園**を計画的に活用し、遊びを交えて基本的なルールの習得を推進する。
- ◆ **保育園、幼稚園**においては、日常の教育・保育活動のあらゆる場面をとらえて「**自ら命を守る意識**」を身につけるため、交通安全教育を計画的かつ継続的に行う。
- ◆ 交通公園等を有効に活用して**就学前の交通安全教室**を実践する。

(2) 小学生に対する交通安全教育

- ◆ **心身の発達段階や地域の実情**に応じて、歩行者及び自転車の利用者として必要な技能と知識を習得させる。
- ◆ **安全に道路を通行**するために、道路交通における危険を予測し、これを回避して安全に通行する意識及び能力を高める。
- ◆ **小学校**においては、学校教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、乗物の安全な利用、危険の予測と回避、交通ルールの意味や必要性等について重点的に交通安全教育を実施する。
- ◆ **関係機関・団体**は、小学校で行われる交通安全教育の支援を行うとともに、児童に対する補完的な交通安全教育の推進を図る。
- ◆ **児童の保護者**が、日常生活の中で模範的な行動をとり、歩行中、自転車乗用中等の実際の交通の場面で児童に対して基本的な交通ルールや交通マナーを教えられるよう、保護者を対象とした交通安全講習会等の開催を促進する。

(3) 中学生に対する交通安全教育

- **日常生活**における交通安全に必要な事柄、特に、自転車で安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を十分に習得させる。
- **道路を通行する場合**は、自己の安全ばかりでなく、思いやりを持って他の人々の安全にも配慮できるようにすることを目標とする。
- **学校教育活動全体**を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、自動車等の特性、危険の予測と回避、標識等の意味、応急手当等について重点的に交通安全教育を実施する。

- **関係機関・団体**は、中学校で行われる交通安全教育が円滑に実施されるよう指導者の派遣、情報の提供等の支援を行う。



- **地域**において、保護者対象の交通安全講習会や中学生に対する補完的な交通安全教育の推進を図る。

(4) 高校生に対する交通安全教育

- **日常生活**における交通安全に必要な事柄、特に、自転車の利用者として安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を習得させる。
- **交通社会の一員**として、交通ルールを遵守し、自他の生命を尊重するなど責任を持って行動することができるような、健全な社会人を育成することを目標とする。
- **学校教育活動全体**を通じて、自転車の安全な利用、二輪車・自動車の特性、危険の予測と回避、運転者の責任、応急手当等について理解を深める。

- **生徒の多くは**、近い将来に普通免許の取得が予測され、将来の運転者としての安全意識を醸成するため、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。
- **関係機関・団体**は、高等学校で行われる交通安全教育が円滑に実施されるよう指導者の派遣、情報の提供等の支援を行う。
- **地域**において、高校生及び年齢相当者に対する補完的な交通安全教育の推進を図る。

(5) 成人に対する交通安全教育の推進

- **自動車等の安全運転の確保**の観点から、免許取得時及び免許取得後の運転者の教育を中心として行う。
- **社会人、大学生等**に対する交通安全教育の充実に努める。
- **運転者**としての社会的責任の自覚、安全運転に必要な技能及び知識、特に危険予測・回避の能力の向上、交通安全意識・交通マナーの向上を目標とする。
- **企業・関係機関・団体**と連携しながら運転者としての社会的責任の自覚の醸成を図る。

(6) 高齢者に対する交通安全教育の推進

- **加齢に伴う身体機能の変化**が交通行動に及ぼす影響を理解させる。
- **道路及び交通の状況**に応じて、安全に道路を通行するために必要な実践的スキル、交通ルール等の知識の習得を図る。
- **高齢運転者**の交通事故防止のため、運転者自身の運転能力を促す参加体験型の高齢者運転講習等を実施する。
- **老人クラブ等**を通じて交通安全教育を推進する。
- **校区コミュニティ協議会や地区自治会**の協力を得て、高齢者の交通安全教育等の推進を地域ぐるみで実践する。
- **高齢者の重傷事故等**の発生した地域では、速やかに交通安全講話や啓発活動を実施する。
- **高齢者の事故実態**に応じた具体的な指導を行うとともに、反射材などの交通安全用品の普及に努める。
- **高齢者の福祉**に従事する者は、高齢者に対して交通事故の防止を呼びかけるように努める。



(7) 障害者に対する交通安全教育の推進

- **障害の程度に応じた交通安全教育**を推進し、交通安全のために必要な技能及び知識の習得に努める。

(8) 外国人に対する交通安全教育の推進

- **地域・職域**において、**外国人を視野に入れた交通安全教育**を進めることの重要性を周知する。
- **外国人に対する交通ルールに関する知識の普及**とその実践を目的として交通安全教育を推進し、**外国人向け教材の充実**を図り効果的な交通安全教育に努める。
- **外国人を雇用する場合は**、外国人の交通安全教育に努める。

2 効果的な交通安全教育の推進

(1) 参加・体験・実践型交通安全教育の推進

- 交通安全教育は、受講者が、安全に道路を通行するために必要な技能及び知識を習得し、かつ、その必要性を理解できるようにするため、参加・体験・実践型の教育方法を積極的に活用する。



(2) 交通安全教育情報の共有化

- 交通安全教育を行う機関・団体はインターネット等による交通安全教育に関する情報の共有化を図り、交通安全教育に用いる資材の貸与、講師派遣、情報提供等、相互連携を図りながら交通安全教育を推進する。

(3) 家庭・地域・職域から着実に交通安全教育を推進

区分	交通安全教育
① 家庭	<ul style="list-style-type: none">親が中心となって交通の身近な話題を取り上げる。家庭で交通安全について話し合いが行われるよう、各種の組織を通じて情報の提供を行い、交通ルールと交通マナーの普及浸透を図る。
② 地域	<ul style="list-style-type: none">交通安全意識を普及浸透させていくため、校区コミュニティ協議会や地区自治会などの地域コミュニティ団体を中心に交通安全組織を充実する。指導者の育成を図り、交通安全教育の計画的な運用に努める。出前講座など市民との直接対話等による交通安全知識等の啓発を図る。
③ 職域	<ul style="list-style-type: none">事業所を中心とした各種安全運転講習会を実施する。安全運転管理者、運行管理者等を通じ交通安全教育活動を推進する。

3 交通安全に関する普及啓発活動の推進

(1) 交通安全運動の推進

◆交通ルール・交通マナー

- ・市民一人一人に広く交通安全思想の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づける。



◆運動重点

- ・運動重点として、『高齢者の事故防止』『子どもの交通事故防止』『シートベルト及びチャイルドシートの正しい着用の徹底』『自転車の安全利用の推進』『飲酒運転の根絶等』の交通安全運動を推進する。

◆運動実施

- ・運動実施にあたっては、運動の趣旨、実施機関、運動重点、実施計画等について、地域コミュニティ団体などを活用して内容の周知を図る。
- ・広報等に掲載し、広く地域住民へ周知し、地域参加型の交通安全運動の充実を図る。
- ・地域、交通安全活動団体、警察署、市、地域が一体となった運動を展開し、キャンペーンや啓発活動を実施する。
- ・事故実態や住民ニーズ等を踏まえ、地域に密着したきめ細かな活動が期待できる民間団体や地域交通ボランティアの参加促進を図る。

◆実施評価

- ・各運動後に実施効果を評価し、一層効果的な運動が実施されるように配慮する。

◆街頭指導の実施

- ・交通死亡事故ゼロの日、街頭指導など地域の実情に応じた活動を推進する。

(2) 交差点事故を防止するための啓発活動等の推進

- ・事故多発交差点や交差点事故の実態、特徴等を広く周知するなど各種啓発活動等を推進し、交差点事故防止のための交通安全知識の普及、交通安全意識の向上を図る。



(3) 自転車の安全利用の推進

- 自転車が道路を通行する場合は、車両としてのルールを遵守するとともに交通マナーを実践しなければならないことを理解させる。
- 自転車乗車中の交通事故や自転車による迷惑行為を防止するため、「**自転車安全利用五則**」を活用し、歩行者や他の車両に配慮した通行等自転車の正しい乗り方に関する普及啓発の強化を図る。
- 自転車は、歩行者と衝突した場合には加害者となる側面も有しており、十分な自覚・責任が求められることから、安全意識の啓発を図る。
- 自転車の灯火の点灯を徹底するとともに、反射材用品の取付けを促進する。
- 幼児・児童の自転車用ヘルメットについて、保護者等に対し、頭部保護の重要性とヘルメット着用による被害軽減効果の理解促進に努め、着用の徹底を図る。
- 自転車大会の開催などイベントの活用や自転車運転の実践を通じた交通安全教育を推進する。

自転車安全利用五則

- 1 自転車は車道が原則、歩道は例外
- 2 車道では左側を通行
- 3 歩道では歩行者優先で、自転車は車道寄りを徐行
- 4 安全ルールを守る
 - 飲酒運転の禁止
 - 二人乗りの禁止
 - 並進の禁止
 - 夜間はライトを点灯
 - 信号遵守
 - 交差点での一時停止・安全確認
- 5 子どもはヘルメットを着用

★夜間は自転車の点灯
を徹底しよう!

★反射材をつけよう!

(4) すべての座席におけるシートベルトの正しい着用の推進

- シートベルトの着用効果及び正しい着用方法について理解を求め、すべての座席における着用の推進を図る。
- バス、タクシー等における乗客のシートベルトの着用について、関係事業者等を通じて、その徹底を図る。



(5) チャイルドシートの正しい着用の徹底

- チャイルドシートの着用効果及び正しい着用方法について、保育園、幼稚園等と連携した保護者に対する効果的な広報啓発に努め、正しい着用の徹底を図る。

(6) 飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立

- 重点項目である飲酒運転撲滅に向けて、飲酒運転の危険性や飲酒運転による交通事故の実態を周知するための交通安全教育や広報啓発を引き続き推進する。
- 交通安全団体、酒類提供飲食店、市、警察、タクシー事業者等と連携して、地域、職域等における飲酒運転根絶の取組を進め、「**飲酒運転は絶対にしない、させない、許さない**」という市民の規範意識の確立を図る。
- 飲酒運転撲滅のための対策検討会を必要に応じて開催する。

(7) 反射材の普及促進

- 夜間における視認性を高め、歩行者等の事故防止に効果が期待できる反射材用品や自発光式ライトの普及を図るとともに、積極的な広報啓発を推進する。

(8) 効果的な広報の実施

- 交通の安全に関する広報については、「ケーブルテレビ」「ラジオ」「新聞」「インターネット」「安心安全ホットメール」等の広報媒体を活用して、具体的で訴求力の高い内容を重点的かつ集中的に実施するなど実効性のある広報を行う。

- ◇交通事故等の実態を踏まえた広報
- ◇日常生活に密着した内容の広報
- ◇交通事故被害者の声を取り入れた広報等

- 高齢者の交通事故防止に関する市民意識を高めるため、加齢に伴う身体機能低下による交通行動への影響等について周知する。
- 夜間の重大事故の主原因となっている最高速度違反、飲酒運転等による事故実態・危険性等を広く周知し、これら違反の防止を図る。

4 交通安全に関する民間団体等の主体的活動の推進

(1) 交通安全活動への支援

- 交通安全を目的とする民間団体に対して、交通安全指導者の養成等の事業及び諸行事に対する援助、交通安全に関する資料の提供を充実するなどして、主体的な活動を促進する。
- 地域団体、自動車製造・販売団体、自動車利用者団体等については、それぞれの立場に応じた交通安全活動が地域の実情に応じて効果的かつ積極的に行われるよう、交通安全運動等の機会を利用して働きかけを行う。
- 交通安全対策に関する行政、民間団体、地域等による田原市交通安全推進協議会を開催し、交通安全に関する市民あがての活動の展開を図る。

5 市民の参加・協働の推進

(1) 地域コミュニティ団体を中心とした交通安全活動の一層の推進

- 交通の安全は、市民の安全意識により支えられることから、市民自らが交通安全に関する自らの意識改革を進める。
- 交通安全思想の普及徹底に当たっては、地域、市、警察署、行政、民間団体、企業等と連携を密にして推進する。
- 交通安全に関する情報や啓発活動は地域コミュニティ連合会の協力を得て校区コミュニティ協議会や地区自治会への周知を図る。



- 校区コミュニティ協議会や地区自治会において、地域の実情に即した身近な活動を主体的に推進し、交通安全に対する参加と協働を積極的に進める。

第3節 安全運転の確保

1 安全運転等の充実

(1) 運転者教育の充実

- 安全運転に必要な知識、技能をしっかりと身につけたうえで、安全運転を実践できる運転者を育成するため、運転中の危険予知、危険回避能力向上のための講習会等を開催し、対象者の積極的な参加を促進する。

(2) 高齢運転者対策の充実

- 高齢者が安全に運転を継続できるよう、安全運転の維持・向上させるため、関係機関や自動車教習所等と連携・協力して、参加・体験・実践型の講習会等の開催を推進し、高齢者講習の充実を図る。
- 高齢者の運転免許証の自主返納を支援するため住民基本台帳カードの交付や交通安全啓発品の贈呈を行う。

(3) シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底

- シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底を図るため、関係機関・団体と連携し、各種講習・交通安全運動等の機会を通じて、着用効果の啓発等キャンペーンを積極的に行う。

2 安全運転管理の推進

(1) 事業所内で交通安全教育指針に基づいた適切な交通安全教育の推進

- 安全運転管理者及び副安全運転管理者に対する講習の見直し等により、これらの者の資質及び安全意識の向上を図る。
- また、事業所内で交通安全教育指針に基づいた交通安全教育が適切に行われるよう安全運転管理者等を指導する。

3 道路交通に関する情報充実

(1) 気象情報等の充実

- 道路交通に影響を及ぼす気象警報・注意報・予報及び津波警報・注意報並びに台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波、火山噴火等の現象に関する情報の把握に努め、迅速な伝達に努める。

第4節 車両の安全性の確保

1 自転車の安全性の確保

(1) 駆動補助機付自転車及び普通自転車に係る型式認定制度の活用推進

- 自転車の安全な利用を確保し自転車事故の防止を図るため、駆動補助機付自転車（人の力を補うため原動機を用いるもの）及び普通自転車に係る型式認定制度の活用を努める。

駆動補助機付自転車
電動機 24km/時間未満の速度

型式認定制度とは

型式認定を受けた駆動補助機付自転車等に型式認定番号等を表示させ、また、基準適合品であることを示す標章（TSマーク）を貼付することができることとし、当該駆動補助機付自転車等が道路交通法等に規定されている基準に適合したものであることを外観上明確にして、利用者の利便を図るとともに、基準に適合した駆動補助機付自転車等を普及させることにより、交通の安全と推進を図るものである。

(2) 損害賠償保険等への加入促進、灯火の徹底、反射材の普及促進



- 自転車利用者が定期的に点検整備や正しい利用方法等の指導を受ける気運を醸成する。
- 近年、対歩行者との事故等自転車の利用者が加害者となる事故が増加傾向にあることにかんがみ、こうした賠償責任を負った際の支払い原資を担保し、被害者の救済の十全を図るため、TSマークなどの損害賠償責任保険等への加入を促進する。
- 夜間における交通事故の防止を図るため、灯火の取付けの徹底と反射器材の普及促進を図り、自転車の視認性の向上を図る。



第5節 道路交通秩序の維持

1 交通の指導取締りの強化等

(1) 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点を置いた取締りの強化



- 学校、関係機関との連携・協力、主要通学路・交差点における街頭指導を強化し、歩行者及び次点者利用者に対する交通指導を効果的に実施する。
- 指導取締り体制を充実し、児童、高齢者、障害者等の保護の観点に立った交通取締りを推進する。
- 事故多発路線等における街頭指導活動を強化する。
- シートベルト着用義務違反等に対する街頭での指導、取締りを強化する。
- 飲酒運転、薬物（脱法ハーブ等）使用、著しい速度超過、交差点関連違反等の悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に重点を置いた取締りの強化を図る。

(2) 自転車利用者に対する指導取締りの強化

- 自転車利用者による交通違反（無灯火、二人乗り、信号無視、一時不停止、携帯電話の使用等）について、指導、取締りを強化する。

2 暴走族対策の強化

(1) 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実

- 地域ぐるみで暴走族追放の機運を高め、広報活動等を積極的に行う。
- 報道機関や車両販売店等の理解と協力を得ながら、暴走族を生み出さない環境づくりに努める。
- 家庭、学校、職場、地域等において、暴走族問題と青少年の非行等の問題行動との関連性に鑑みて、青少年育成団体等との連携を図るなどして、青少年の健全育成を図る観点から施策を推進する。



(2) 暴走行為阻止のための環境整備

- 暴走族や関係する群衆が集合しそうな広場や空き地、コンビニエンスストア、ゲームセンター等の深夜若しくは24時間営業の施設の駐車場、暴走族の走行しそうな道路等を中心としたパトロールや取締りを関係機関に働きかける。
- 地域における関係機関、団体の連携を強化し、管理の徹底を図り、暴走族が集まりにくい、暴走行為ができない道路交通環境づくりを積極的に行う。

(3) 車両の不法改造の防止

- 暴走行為を助長するような車両の不正改造を防止するよう「不正改造車を排除する運動」等を通じ、全市的な広報活動の推進及び企業、関係団体に対する指導を積極的に行う。

第6節 救助・救急活動の活用

1 救助・救急体制の整備

(1) 救助体制の整備・拡充

- ・交通事故に起因する救助活動の増大及び事故の種類・内容の複雑多様化に対処するため、救助体制の整備・拡充を図り、救助活動の円滑な実施を期する。

(2) 心肺そ生法等の応急手当の普及啓発活動の推進

- ・救命効果の向上が期待できるAED（自動体外式除細動器）の使用も含めた応急手当について、消防署等が行う講習会等の開催を推進する。
- ・学校においては、小学校高学年及び中学校等の保健体育において止血法や包帯法、心肺そ生法等の応急手当について指導の充実を図る。
- ・心肺そ生法の実習やAEDの知識の普及を含む各種講習会の開催により教員の指導力の向上を図る。

(3) 救急救命士の養成・配置等の促進

- ・プレホスピタルケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の充実のため、救急救命士の人員強化を図る。
- ・医師の指示又は指導・助言の下に救急救命士を含めた救急隊員による応急処置等の質を確保するメディカルコントロール体制の充実を図る。

(4) 救助・救急資機材の整備の推進

- ・救助工作車、救助資機材の整備を推進する。
- ・救急救命士等がより高度な救急救命処置を行うことができるよう、高規格救急自動車、高度救命処置用資機材等の整備を推進する。

(5) 救助隊員及び救急隊員の教育訓練の推進

- ・複雑多様化する救助・救急事象に対応すべく救助隊員及び救急隊員の知識・技術等の向上を図るため、教育訓練を積極的に推進し、体制強化を図る。

第7節 損害賠償の適正化を始めとした 被害者支援の推進

1 交通事故相談アドバイザー等による 交通事故相談活動の推進

(1) 交通事故による被害者の支援



- 交通事故による被害者に対する支援を的確かつ迅速に実施するため、関係機関との連絡・協力体制を一層緊密にして交通事故当事者に対する相談体制の充実を図る。
- 市民に対して交通事故相談業務の認識を深めてもらい、救済制度の教示や交通事故相談アドバイザーによる交通事故相談活動を推進する。
- 交通事故当事者に対して相談の機会を提供する。

2 交通事故被害者支援の充実強化

(1) 交通事故被害者等の心情に応じた対策の推進

- 警察において、交通事故被害者等に対して「交通事故被害者の手引」等を活用し、刑事手続きの概要を説明する。
- ひき逃げ事件、交通死亡事故等の被害者連絡対象事件の被害者等については、被疑者の検挙、送致状況等を連絡する被害者連絡制度の充実を図る。

第8節 調査研究活動の活用

1 交通事故調査研究データの活用及び 情報提供による市民の意識高揚

- 交通事故の発生要因が複雑化、多様化していることから、「高齢者人口・高齢運転者の増加」「ITの発展」「道路交通事故の推移」「道路交通安全対策の今後の方向」を考慮して、人・道・車それぞれの分野における研究開発の結果を有効に活用する。
- 人、道、車の交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討、立案等に資するため、交通事故データの集計、分析を行う。また、関係機関の有する各種データ、情報を最大限活用し調査研究を推進する。
- 交通事故調査・分析に係る情報を市民に対して積極的に提供することにより、交通安全に対する市民の意識の高揚を図る。



第9節 鉄道交通の安全

1 鉄道交通の交通安全対策の推進

- 全国的な傾向として踏切事故は減少傾向にあるものの、列車の高速化や運行本数の増加に伴い、踏切横断者との大規模事故の可能性も高く、安全対策の強化が必要である。
- 市内を走行する豊橋鉄道渥美線は、踏切が12か所あり、その全てが第1種で自動遮断機、警報機を整備してあるものの、市内の踏切道は全て平面交差で、視覚的にも不明瞭な場所もあるため、周辺環境とあわせ踏切道の安全性をより高める必要がある。
- 道路と鉄道の交差箇所である踏切道は、交通安全対策上の危険箇所ともなることから、踏切施設の整備・改良並びに踏切横断者に対する啓蒙活動など、総合的な交通安全対策を推進し事故防止に努める。

2 鉄道交通の安全に関する知識の普及

- 保安装置の正しい利用方法の表示の整備等により、踏切横断者等へ安全に関する知識を分かりやすく、適確に提供する。
- 学校、地域住民、道路運送事業者等を幅広く対象として、関係機関等の協力の下、全国交通安全運動等において広報活動を積極的に行い、踏切横断時の安全に関する正しい知識を浸透させる。



§ 4 推進体制

1 関係機関の推進体制

国、県、市、近隣市、警察、民間企業、地域、交通安全活動団体等との連携を密にして、交通事故のない明るい社会を目指していくとともに、市、警察署、関係機関との意見交換などを積極的に行い、交通安全活動を弾力的に実施し、交通安全対策を推進する。

市は、交通死亡事故又は重大な交通事故が多発した場合で必要と認めるときは関係機関等と協議して総合的な交通事故防止対策を検討する。

交通死亡事故が多発した場合は関係機関と協議の上、必要があると認めるときは交通死亡事故多発非常事態宣言を発し、交通死亡事故を防止するための必要な措置を講ずる。

(1) 田原市交通安全対策会議の開催

- ・田原市交通安全対策会議(田原市交通安全条例第12条)を開催し、田原市交通安全計画を策定し、その施策の実施推進を図るとともに実施評価を行う。
- ・更に、田原市の陸上交通の安全に関する総合的な施策の企画に関して審議を行い、交通安全の確保に寄与する。なお、必要に応じて幹事会を開催する。

(2) 田原市交通安全推進協議会による交通安全活動の推進

- ・市、警察署、学校、地域コミュニティ団体、その他関係機関・団体等の代表者で組織する交通安全推進協議会により、関係機関が連携して交通安全に関する取組みを効果的に推進する。

(3) 各季交通安全県民運動の推進

- ・春、夏、秋、年末の各季交通安全県民運動の実施については、市(田原市交通安全推進協議会)、警察署、交通安全協会、地域コミュニティ団体をはじめとする各実施機関・団体が連携して対策を協議し、市内全域で一体的かつ効果的な運動を展開する。
- ・田原市地域コミュニティ連合会において運動の周知を図り、校区コミュニティ協議会、地区自治会を通して市民への運動の周知を図る。

(4) 交通死亡事故ゼロの日の街頭指導の実施 (10日、20日、30日)

- ・田原市交通安全推進協議会を中心に、市内全域で街頭指導等の交通監視を行い、交通事故防止活動を推進する。特に地域コミュニティ団体の主体的に取り組みを継続して推進する。

(5) 通学児童の安全確保

- ・児童の通学時における交通事故防止、その他の交通安全対策を促進するため、交通指導員を置く。指導員は交通事故の発生を未然に防止するため、街頭啓発活動を実施するほか、交通安全を確保するための諸活動を行う。
- ・地域の見守りボランティアによる活動を推進する。

(6) 高齢者交通安全対策の推進

- ・高齢者に関する事故を防ぐため、高齢者の交通安全についての検討会を開催する。交通死亡事故又は交通事故が発生した場合は、市、警察署、地域が連携して啓発活動を実施する。
- ・警察、地域交通安全活動推進委員、高齢者交通安全協力員、市（交通指導員）などが協力して実施する高齢者世帯訪問を継続し、交通安全啓発活動を推進する。



(7) 飲酒運転根絶の推進

- ・飲酒運転を根絶するため、市、警察署、関係団体、事業者、地域が連携して対策検討会を開催するとともに、広報啓発活動を実施する。

(8) 広報の実施及び情報の提供



- ・市は、市民に対して交通安全に関する広報啓発活動を、広報、ホームページ、電光掲示板、安心安全ほっとメールなどを活用して積極的に推進するほか必要な情報を適切に提供する。

2 市の推進体制

市民協働課、土木課、学校教育課、子育て支援課等関係課との連携体制を強化し交通安全対策を推進する。特に通学路については学校教育課を中心に現状把握をし、土木課等とよく協議して危険箇所の解消に努める。

市においては、安全運転管理者を中心に職員に対して交通安全に対する教育や指導を行い、交通安全施策について柔軟に対応できる体制を構築する。

田原市内の主な交通安全活動団体

団体名	目的等
田原市交通安全対策会議	交通安全対策基本法及び田原市交通安全条例に基づき設置。田原市交通安全計画を策定し、その実施を推進する。また、田原市の陸上交通の安全に関する総合的な施策の企画に関して審議する。 対策会議には幹事会を置く。(事務局:田原市役所内)
田原市交通安全推進協議会	田原市交通安全条例に基づく協議会で、市内関係機関等の連携を図り、交通安全に関する施策を効果的に推進する。協議会は、市警察署、学校、地域、その他関係機関・団体等の代表者で組織する。交通秩序を確立し、交通の安全と円滑を期する。(街頭指導等の実施)(事務局:田原市役所内)
愛知県交通安全協会田原支部	交通道徳を高揚して、交通の安全と円滑を推進する。(事務所:田原警察署内)
田原地域交通安全活動推進委員協議会	愛知県公安委員会の委嘱を受けた地域交通安全活動推進委員で組織する。地域における交通安全活動を推進する。(事務局:田原警察署内)
田原ダンプカー等交通安全協力会	ダンプカー等による交通事故を防止し、交通秩序の確立を強力に推進し、明るい交通社会の実現に寄与する。(事務所:田原警察署内)
田原安全運転管理協議会	自家用自動車の安全運転管理についての必要な調査研究を行い、管理車両の交通事故防止と合理的な運営を図る。(事務所:田原警察署内)
東三河地域交通安全対策推進連絡協議会	東三河地域における交通安全対策を広域的かつ効果的に推進する。東三河5市及び警察署で組織。
高齢者交通安全協力員	警察署長から委嘱し、委嘱期間は2年。校区など高齢者に対する効果的な交通事故抑止策を推進するため、高齢者世帯などを訪問し、広報、啓発活動などを実施する。

資料編

1	第9次愛知県交通安全計画の概要	39
2	田原市交通安全条例	42
3	田原市交通安全計画策定経過	45
4	田原市交通安全対策会議委員名簿	46
5	田原市交通安全対策会議幹事名簿	47

第9次愛知県交通安全計画の概要

1 計画の期間

平成23年度～平成27年度の5年間

2 基本構想

(1) 基本方針

超高齢社会の到来という新たな時代を迎え、厳しい経済・雇用環境が続く中で、大きな環境の変化を乗り越え、新しい時代の愛知づくりを進めていくことが求められています。

真に豊かで活力ある社会を構築するためには、県民の安全と安心を確保していくことが極めて重要であり、交通安全の確保は、安全で安心の社会を実現させるための重要な要素です。

本計画では、人命尊重の理念に基づき、交通事故がもたらす大きな社会的・経済的損失をも勘案して、交通事故のない社会を実現することを究極の目標とした上、計画期間内に達成すべき数値目標を設定しています。

また、人優先の交通安全思想を基本とし、交通社会を構成する「人間」、「交通機関」、「交通環境」という3つの要素について適切かつ効果的な施策を総合的に推進することとしています。

具体的には、①道路交通環境の整備、②交通安全思想の普及徹底、③安全運転の確保、④車両の安全性の確保、⑤道路交通秩序の維持、⑥救助・救急活動の充実、⑦損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進、⑧研究開発及び調査研究の充実、⑨鉄道交通の安全、⑩踏切道における交通の安全という10本の柱により交通安全対策を実施します。

また、道路交通の安全に関して次の視点を重視して対策の推進を図ります。

- ① 高齢者及び子どもの安全確保
- ② 歩行者・自転車の安全確保
- ③ 生活道路及び幹線道路における安全確保

(2) 交通安全計画（道路交通）における目標

交通事故のない社会を実現することが究極の目標ですが、平成27年までに、交通事故による年間の24時間死者数を160人以下にします。

また、最優先の目標は交通事故死者数を一人でも多く減らすことですが、交通事故そのものの減少にも一層積極的に取り組み、平成27年までに、交通事故による死傷者数を55,000人以下にすることを目指します。

3 講じようとする施策

(1) 道路交通環境の整備

- ① 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備

幹線道路における交通安全対策の推進

- ② 交通安全施設等整備事業の推進
- ③ 効果的な交通規制の推進
- ④ 自転車利用環境の総合的整備
- ⑤ 高度道路交通システムの活用
- ⑥ 交通需要マネジメントの推進
- ⑦ 災害に備えた道路交通環境の整備
- ⑧ 総合的な駐車対策の推進
- ⑨ 道路交通情報の充実
- ⑩ 交通安全に寄与する道路交通環境の整備

(2) 交通安全思想の普及徹底

- ① 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進
- ② 効果的な交通安全教育の推進
- ③ 交通安全に関する普及啓発活動の推進
- ④ 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進等
- ⑤ 住民の参加・協働の推進

(3) 安全運転の確保

- ① 運転者教育等の充実
- ② 運転免許制度の改善
- ③ 安全運転管理の推進
- ④ 自動車運送事業者の安全対策の充実
- ⑤ 交通労働災害の防止等
- ⑥ 道路交通に関連する情報の充実

(4) 車両の安全性の確保

- ① 車両の安全性に関する基準等の改善の推進
- ② 自動車アセスメント情報の提供等
- ③ 自動車の検査及び点検整備の充実
- ④ リコール制度の充実・強化
- ⑤ 自転車の安全性の確保

(5) 道路交通秩序の維持

- ① 交通の指導取締りの強化等
- ② 交通事故事件その他の交通犯罪の捜査体制の強化
- ③ 暴走族対策の強化

(6) 救助・救急活動の充実

- ① 救助・救急体制の整備
- ② 救急医療体制の整備

救急関係機関の協力関係の確保等

(7) 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進

- ① 自動車損害賠償保障制度の充実等
- ② 損害賠償の請求についての援助等
- ③ 交通事故被害者支援の充実強化

(8) 研究開発及び調査研究の充実

- ① 道路交通の安全に関する研究開発の推進
- ② 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化

(9) 鉄道交通の安全

- ① 鉄道交通環境の整備
- ② 鉄道交通の安全に関する知識の普及
- ③ 鉄道の安全な運行の確保
- ④ 鉄道車両の安全性の確保
- ⑤ 救助・救急活動の充実
- ⑥ 被害者支援の推進
- ⑦ 鉄道事故等の原因究明と再発防止
- ⑧ 研究開発及び調査研究の充実

(10) 踏切道における交通の安全

- ① 踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進
- ② 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施
- ③ 踏切道の統廃合の促進

その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置

田原市交通安全条例

平成 13 年 3 月 26 日条例第 1 号

(目的)

第 1 条 この条例は、交通安全対策基本法（昭和 45 年法律第 110 号。以下「法」という。）第 4 条の規定に基づき、田原市における交通安全の確保に関する理念と施策の基本を定めることにより、市民の安全で快適な生活の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第 2 条 交通安全の確保は、市民の安全かつ快適な生活実現の基本であり、人命尊重の施策及び交通安全の意識の高揚によって、現在及び将来にわたって維持されなければならない。

(市の責務)

第 3 条 市は、交通安全の確保により市民の生命、身体及び財産を保護するため、交通安全意識の高揚、啓発活動、交通安全教育、道路環境整備等の総合的な交通安全に関する施策の推進に努めなければならない。

2 市は、前項の施策の実施に当たっては、国、県、警察その他必要な関係機関及び団体（以下「関係機関等」という。）と緊密な連携を図るものとする。

(市民の責務)

第 4 条 市民は、日常の活動を通じて自主的に交通安全の確保に努めるとともに、市及び関係機関等が実施する交通安全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第 5 条 事業者は、その事業活動に当たり車両等の使用者に対し交通安全意識の高揚を図り、交通事故の防止に努め

るとともに、市及び関係機関等が実施する交通安全に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(良好な道路交通環境の確保等)

第 6 条 市長は、交通安全を確保するため、交通安全施設等の整備を図り、良好な道路交通環境を確保するよう努めなければならない。

2 市長は、良好な道路交通環境を確保するために必要があると認めるときは、関係機関等に対し必要な措置を講ずるよう要請するものとする。

(交通安全教育の推進)

第 7 条 市長及び教育委員会は、交通安全意識の高揚を図るため、家庭、地域、事業所、学校等における交通安全教育を効果的に推進するものとする。

(高齢者の事故の防止)

第 8 条 市民及び事業者は、高齢者の交通安全の確保を図るため、高齢者が安全に道路を通行できるよう配慮しなければならない。

2 高齢者の福祉に従事する者は、高齢者に対し、交通事故の防止を呼び掛けるよう努めるものとする。

3 市は、道路を横断する際の横断歩道の利用及び安全確認の徹底を図る等の高齢者を対象とする交通安全に関する教育の推進に努めるものとする。

(飲酒運転の根絶)

第 9 条 市民及び事業者は、飲酒運転が重大な交通事故を引き起こす原因となることを認識するとともに、家庭、地域社会、事業所等において、飲酒運転の根絶のための活動を行うよう努めな

ければならない。

- 2 市は、飲酒運転の根絶に関する啓発に努めるものとする。

(自転車事故の防止)

第 10 条 自転車を運転する者は、自転車が原因となる交通事故の防止に努めるとともに、歩行者及び他の車両の安全に配慮しなければならない。

- 2 市は、一時停止及び信号に従う義務の徹底を図る等の自転車を運転する者を対象とする交通安全に関する教育の推進に努めるものとする。

(シートベルト等の着用の推進)

第 11 条 市は、シートベルト(道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)第 71 条の 3 第 1 項に規定する座席ベルトをいう。)の全席着用及びチャイルドシート(道路交通法第 71 条の 3 第 3 項に規定する幼児用補助装置をいう。)の使用の促進を図るため、広報及び啓発活動を推進するものとする。

(交通安全対策会議)

第 12 条 法第 18 条第 1 項の規定に基づき、田原市交通安全対策会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第 13 条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 田原市交通安全計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、田原市の区域における陸上交通の安全に関する総合的な施策の企画に関して審議し、及びその施策の実施を推進すること。

(会長及び委員)

第 14 条 会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、市長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、会長があら

かじめ指名する委員がその職務を代理する。

- 5 委員は、15 人以内とし、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 関係行政機関の職員のうちから市長が委嘱する者
- (2) 交通安全の推進を目的とする団体又は交通安全の啓発活動に資する活動を行う団体の関係者のうちから市長が委嘱する者
- (3) 前各号に定めるもののほか、市長が特に必要であると認め、委嘱する者
- (4) 市の機関に所属する者のうちから市長が指名する者

6 前項第 1 号及び第 2 号により任命された委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 前項の委員は、再任されることができない。

8 委員は、非常勤とする。

(特別委員)

第 15 条 会議に、特別の事項を審議させるため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、東海旅客鉄道株式会社、中日本高速道路株式会社その他の陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員のうちから、市長が任命する。

3 特別委員は、当該特別の事項に関する審議が終了したときは、解任されるものとする。

4 特別委員は、非常勤とする。

(幹事)

第 16 条 会議に、幹事を置く。

2 幹事は、委員の属する機関の職員若しくは団体の関係者若しくは市長が特に必要であると認める者のうちから市長が委嘱又は指名する。

3 幹事は、会議の所掌事務について、会長、委員及び特別委員を補佐する。

(雑則)

第 17 条 第 12 条から前条までに定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

(交通安全推進協議会の設置等)

第 18 条 市長は、関係機関等の連携を図り、交通安全に関する施策を効果的に推進するため、田原市交通安全推進協議会(以下「協議会」という。)を置く。

- 2 協議会は、市、警察署、学校、地域地区その他必要な関係機関及び団体の代表者で組織する。
- 3 協議会は、必要に応じて交通安全に係る対策等を協議し、交通安全の確保を図るとともに、関係機関等に意見を述べるものとする。

(交通指導員)

第 19 条 市長は、児童の通学時における交通事故防止その他の交通安全に関する施策を促進するため、交通指導員(以下「指導員」という。)を置く。

- 2 指導員は、前項に規定する職務を行うに必要な誠意と能力を有する者のうちから市長が委嘱する。
- 3 指導員は、交通事故の発生を未然に防止するため、街頭啓発活動を実施するほか、交通安全の確保をするため必要な諸活動を行う。

(関係機関等への助成等)

第 20 条 市長は、交通安全の確保をするため必要な諸活動を行う関係機関等に対し、必要な助成等を行うことができる。

(広報の実施及び情報の提供)

第 21 条 市長は、市民に対し、交通安全に関する広報啓発活動を積極的に行うほか、必要な情報を適切に提供するものとする。

(交通死亡事故等発生時の措置)

第 22 条 市長は、交通死亡事故又は重大な交通事故が多発した場合で必要があ

ると認めるときは、関係機関等と協議して総合的な交通事故防止対策を検討するものとする。

- 2 市長は、交通死亡事故が多発した場合は、関係機関等と協議の上、必要があると認めるときは、交通死亡事故多発非常事態宣言を発し、交通死亡事故を防止するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(委任)

第 23 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

(田原町交通安全対策会議条例の廃止)

- 2 田原町交通安全対策会議条例(昭和 46 年田原町条例第 6 号)は、廃止する。
(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 3 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和 36 年田原町条例第 17 号)の一部を次のように改正する。

附 則(平成 17 年 12 月 19 日条例第 123 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 25 日条例第 7 号)

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 3 月 27 日条例第 4 号)

この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

第9次田原市交通安全計画策定経過

平成24年8月20日（水）13：30～ 田原市役所 講堂

平成24年度第1回田原市交通安全対策会議・幹事会合同会議

- ・交通安全計画策定の趣旨説明
- ・第8次田原市交通安全計画内容説明（平成18年度～平成22年度）
- ・第9次田原市交通安全計画（～平成27年度）の策定指針
- ・今後の策定スケジュール確認

平成24年8月27日（月）

第9次田原市交通安全計画の策定にともなう資料提出依頼

平成24年9月27日（木）

各幹事へ第9次田原市交通安全計画（素案）資料送付

平成24年10月12日（木）10：00～ 田原市役所 講堂室

平成24年度田原市交通安全対策会議第2回幹事会

- ・第9次田原市交通安全計画（素案）の協議
- ・田原市交通安全施設整備計画（第9次）の協議

平成24年10月31日（水）10：00～ 田原市役所 講堂

平成24年度田原市交通安全対策会議第3回幹事会

- ・第9次田原市交通安全計画（案）の協議

平成24年11月14日（水）各幹事に送付（事務局にて修正・取りまとめ）

第9次田原市交通安全計画（修正案）

平成24年11月20日（火）10：00～ 田原市役所200会議室

平成24年度第2回田原市交通安全対策会議

- ・第9次田原市交通安全計画（原案決定）

平成25年1月25日（金）～平成25年2月25日（月）

パブリックコメント実施

予告・告知（広報たはら、田原市ホームページ）

政策案の公表 田原市ホームページ

閲覧 担当課窓口、支所窓口、市民センター窓口、中央図書館

田原市交通安全対策会議委員名簿

役 職	職 名	氏 名	選任根拠
会長	田原市長	鈴木 克幸	交通安全条例第14条の第2項
委員	愛知県東三河建設事務所長	村澤 勇一	交通安全条例第14条の第5項第1号
委員	愛知県田原警察署長	苅谷 充規	交通安全条例第14条の第5項第1号
委員	愛知県交通安全協会田原支部長	山田 俊郎	交通安全条例第14条の第5項第2号
委員	田原安全運転管理協議会長	石黒 利昌	〃
委員	田原市地域コミュニティ連合会長	山田 憲一	〃
委員	田原市老人クラブ連合会長	瓜生 堅吉	〃
委員	田原市小中学校 PTA 連絡協議会長	山口 長	〃
委員	田原市交通安全母の会会長	青木 美幸	〃
委員	田原市教育委員会教育長	川口 侃	交通安全条例第14条の第5項第5号
委員	田原市消防本部消防長	寺田 幸弘	〃
委員	田原市市民環境部長	川口 昌弘	〃
委員	田原市健康福祉部長	白井 英俊	〃
委員	田原市都市建設部長	鈴木 春男	〃

事務局

役職	職 名	氏 名	備 考
	市民環境部次長兼市民協働課長	渡邊 澄子	
	市民協働課 交通防犯 G 主査	加藤 兼三	
	市民協働課 交通防犯 G 主任	小野田充孝	

田原市交通安全対策会議幹事名簿

役 職	職 名	氏 名	選任根拠
幹事	愛知県東三河建設事務所 維持管理課長	浅井 仁司	交通安全条例 第16条第2項
幹事	愛知県東三河建設事務所 道路整備課長	稲垣 秀高	〃
幹事	愛知県田原警察署 交通課長	加藤 琢次	〃
幹事	田原地域交通安全活動推進委員 協議会長	河辺 勝巳	〃
幹事	田原中部校区コミュニティ協議会 会長	眞木 良典	〃
幹事	田原市老人クラブ連合会 女性推進部長	松本 紀久江	〃
幹事	田原市小中学校 PTA 連絡協議会	木村 晴彦	〃
幹事	田原市交通指導員代表	河合 満代	〃
幹事	田原市健康福祉部 高齢福祉課長	宮川 裕之	〃
幹事	田原市健康福祉部 地域福祉課長	鈴木三恵子	〃
幹事	田原市健康福祉部 子育て支援課主幹	鋤柄 俊代	〃
幹事	田原市都市建設部 土木課長	渥美 昌彦	〃
幹事	田原市教育委員会 学校教育課長	山本 克仁	〃
幹事	田原市消防本部 消防次長兼消防課長	大場 広之	〃

事務局

役職	職 名	氏 名	備 考
	市民環境部次長兼市民協働課長	渡邊 澄子	
	市民協働課 交通防犯 G 主査	加藤 兼三	
	市民協働課 交通防犯 G 主任	小野田充孝	

第9次田原市交通安全計画 平成25年3月策定

発行 田原市
編集 市民環境部市民協働課
〒441-3492
田原市田原町南番場 30-1
TEL0531-23-3504
FAX0531-23-0180
URL [http//www.city.tahara.aichi.jp](http://www.city.tahara.aichi.jp)

(第9次田原市交通安全計画は田原市ホームページで見ることができます。)